

本巢市告示第70号

「財政事情」に関する公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により平成23年10月から平成24年3月に至る間の本市の「財政事情」を次のとおり報告する。

平成24年6月1日

本巢市長 藤原 勉

- 第1 歳入歳出予算の執行状況
- 第2 市民負担の状況
- 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高
- 第4 財政の動向及び市長の財政方針

第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成24年3月31日現在)

(1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,199,525	0	0	5,199,525	5,061,809	38.3
地 方 譲 与 税	233,001	0	0	233,001	239,664	1.8
利 子 割 交 付 金	13,000	0	0	13,000	17,211	0.1
配 当 割 交 付 金	6,500	0	0	6,500	8,267	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,700	0	0	2,700	1,830	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	341,000	0	△ 15,474	325,526	325,526	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0	0	19,000	18,698	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,001	0	△ 11,000	49,001	53,602	0.4
地 方 特 例 交 付 金	87,700	△ 24,476	5,968	69,192	69,192	0.5
地 方 交 付 税	3,180,000	798,563	11	3,978,574	4,144,069	31.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0	0	7,000	7,592	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	91,123	350	437	91,910	82,318	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	199,329	0	0	199,329	199,349	1.5
国 庫 支 出 金	1,413,128	△ 20,556	△ 127,926	1,264,646	1,002,837	7.6
県 支 出 金	759,549	30,750	24,545	814,844	547,245	4.1
財 産 収 入	28,499	0	1,999	30,498	35,755	0.3
寄 付 金	4,640	2,000	0	6,640	9,226	0.1
繰 入 金	613,237	△ 476,000	40,000	177,237	168,046	1.3
繰 越 金	508,738	313,142	0	821,880	821,880	6.2
諸 収 入	402,154	2,844	13,430	418,428	414,487	3.1
市 債	1,430,176	△ 119,516	△ 10,800	1,299,860	3,600	0.0
歳 入 合 計	14,600,000	507,101	△ 78,810	15,028,291	13,232,203	100.0

(2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
議 会 費	175,922	672	222	176,816	173,517	1.4
総 務 費	1,594,172	48,083	△ 42,671	1,599,584	1,439,307	11.3
民 生 費	4,138,178	10,733	△ 19,470	4,129,441	3,842,842	30.3
衛 生 費	1,857,168	△ 2,074	4,951	1,860,045	1,723,097	13.6
労 働 費	3,067	0	0	3,067	3,060	0.0
農 林 水 産 業 費	453,450	70,581	△ 21,473	502,558	344,245	2.7
商 工 費	299,486	△ 1,713	△ 795	296,978	219,478	1.7
土 木 費	1,657,585	27,549	△ 85,258	1,599,876	838,951	6.6
消 防 費	601,481	19,202	△ 5,667	615,016	593,686	4.7
教 育 費	2,673,169	327,394	65,534	3,066,097	2,470,036	19.5
災 害 復 旧 費	40	0	19,075	19,115	10,477	0.1
公 債 費	1,079,943	0	3,330	1,083,273	1,034,372	8.1
諸 支 出 金	1,001	3,162	0	4,163	526	0.0
予 備 費	65,338	3,512	3,412	72,262	0	0.0
歳 出 合 計	14,600,000	507,101	△ 78,810	15,028,291	12,693,594	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,130,000	0	△ 87,310	4,042,690	3,640,876
国民健康保険特別会計（施設勘定）	265,000	0	11,449	276,449	255,216
後期高齢者医療特別会計	297,000	0	0	297,000	282,376
簡易水道特別会計	519,000	30,389	0	549,389	441,515
農業集落排水特別会計	718,000	0	0	718,000	684,663
公共下水道特別会計	567,000	0	1,242	568,242	441,202

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,130,000	0	△ 87,310	4,042,690	3,404,029
国民健康保険特別会計（施設勘定）	265,000	0	11,449	276,449	255,064
後期高齢者医療特別会計	297,000	0	0	297,000	254,800
簡易水道特別会計	519,000	30,389	0	549,389	299,898
農業集落排水特別会計	718,000	0	0	718,000	520,941
公共下水道特別会計	567,000	0	1,242	568,242	365,817

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入	301,575	
収 益 的 支 出	284,193	
資 本 的 収 入	243,232	
資 本 的 支 出	349,987	

第2 市民負担の状況

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,715,666	0	0	1,715,666	1,845,567	1,609,837	87.2	45,519	139,925
個 人	1,432,298	0	0	1,432,298	1,502,699	1,262,058	84.0	35,685	109,696
法 人	283,368	0	0	283,368	342,868	347,779	101.4	9,834	30,229
固 定 資 産 税	3,205,852	0	0	3,205,852	3,389,676	3,181,229	93.9	89,952	276,508
土 地	870,202	0	0	870,202	896,204	872,060	97.3	24,658	75,798
家 屋	1,096,273	0	0	1,096,273	1,109,131	1,079,251	97.3	30,517	93,807
償 却 資 産	1,211,253	0	0	1,211,253	1,240,578	1,207,157	97.3	34,133	104,925
滞 納 繰 越 分	27,221	0	0	27,221	142,859	21,857	15.3	618	1,900
交 付 金 及 び 納 付 金	903	0	0	903	904	904	100.0	26	78
軽 自 動 車 税	73,601	0	0	73,601	77,109	74,338	96.4	2,102	6,461
市 た ば こ 税	179,104	0	0	179,104	203,661	188,687	92.6	5,335	16,400
入 湯 税	25,302	0	0	25,302	12,799	7,718	60.3	218	671
市 税 合 計	5,199,525	0	0	5,199,525	5,528,812	5,061,809	91.6	143,126	439,965

(注) 人口及び世帯数は、平成24年3月31日現在の35,366人と11,505世帯で算出

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成24年3月31日現在)

(1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	管理状況
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,091,423	—	171,388	—			
普 通 財 産	97,036	—	3,454	—			
山 林	6,763,485	—	—	—			
㈱うすすみ特産株券					8,250		
樽見鉄道㈱株券					4,500		
岐阜県名産販売㈱株券					3,500		
名古屋鉄道㈱株券					200		
東海旅客鉄道㈱株券					200		
近畿日本鉄道㈱株券					206		
岐阜エフエム放送㈱株券					750		
㈱岐阜放送株券					3,735		
㈱岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
岐阜県森林公社出資金						50	
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道企業会計出資金						919,645	
(社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,521	
(財)ふるさと情報センター出捐金						1,500	
(財)岐阜県健康長寿財団出捐金						196	
(財)NEO桜交流ランド出捐金						50,000	
(財)NEOふるさと財団出捐金						50,000	
(財)織部の里もとす出捐金						50,000	
(社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
樽見鉄道㈱貸付金						171,000	
医師住宅棟貸付金						56,297	
財 政 調 整 基 金						5,353,430	
減 價 基 金						356,681	
地 域 福 祉 基 金						847,707	
廃棄物等処理施設建設基金						189,335	
ふるさと農村活性化対策基金						40,328	
樽見鉄道対策基金						86,000	
学校教育施設等整備基金						1,115,330	
安 藤 基 金						139,598	
数学のまちづくり基金						12,700	
畑中茂樹奨学基金						10,093	
炭墨桜維持管理基金						206,500	
地域交流施設整備基金						170,210	
下水道事業対策基金						414,178	
地 域 振 興 基 金						313,395	
情報基盤整備基金						60,000	
国民健康保険基金						541,836	
国民健康保険診療所基金						281,851	
合 計	7,951,944	0	174,842	0	23,341	11,470,751	
						11,494,092	

(2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
一 般 公 共 事 業 債	43,804	0.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	173,683	1.4
災 害 復 旧 事 業 債	25,521	0.2
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	184,032	1.5
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	61,430	0.5
一 般 単 独 事 業 債	5,081,779	40.1
辺 地 対 策 事 業 債	214,007	1.7
過 疎 対 策 事 業 債	61,409	0.5
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	67,957	0.5
財 源 対 策 債	82,165	0.6
減 税 補 て ん 債	291,792	2.3
臨 時 税 収 補 て ん 債	19,606	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	6,354,940	50.2
調 整 債	2,104	0.0
普 通 会 計 債 合 計	12,664,229	100.0
病 院 事 業 債	165,159	100.0
水 道 事 業 債	5,633,070	100.0
下 水 道 事 業 債	8,301,132	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

第4 財政の動向及び市長の財政方針

(1) 財政の動向

合併以来、財源確保が厳しい状況が続いている中で、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入を確保することなどにより、財政の健全化判断比率においても、国が示す基準以下であり、健全性は保たれていると言えます。

しかし、今後の財政見通しでは、近年の景気の低迷による市税の減収に加え、中部電力奥美濃水力発電所に係る償却資産の減に伴う固定資産税の減収と、平成31年度には普通交付税が一本算定となり、市が自由に使える一般財源が約15億円の減となる見込みです。

一方、歳出面では、ますます進行する少子高齢化により、社会保障関係経費の大幅な増加をはじめ、公債費、施設の維持管理費の増加が見込まれます。

(2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源を効果的、効率的に活用することを基本に、合併による効率性や合併の効果を徹底的に追求することが必要です。